

瑞穂監第 22 号

平成 25 年 8 月 26 日

瑞穂市長 堀 孝正 様

瑞穂市監査委員

井上 和



瑞穂市監査委員

若園 五



平成 24 年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 25 年 6 月 6 日付け瑞穂市監第 128 号にて審査を求められた「平成 24 年度瑞穂市水道事業会計決算及び資金不足比率の審査について」を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成24年度

瑞穂市水道事業会計決算審査意見書

瑞穂市監査委員

目	次	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	事業の実績	2
	業務実績比較表	3
6	予算執行状況	4
7	経営成績	5
8	財政状態	8
9	むすび	10

別表 決算資料

別表1	予算・決算対照表	14
別表2	比較損益計算書	16
別表3	比較貸借対照表	18

- (注) 1. 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示する。
2. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
(0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
(一) 該当数値のないもの
(△) 減少又は損失

平成24年度瑞穂市水道事業会計決算審査意見

1. 審査の対象

平成24年度瑞穂市水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成25年6月17日から平成25年8月26日まで

但し、貯蔵品の実地棚卸の立会の手続は、平成25年3月29日に実施した。

3. 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び付属書類ともに諸帳簿の照合等、及び計数の分析のほか、関係職員から説明を聴取し実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数も適正であることを認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

5. 事業の実績

本事業は、合併新市建設計画に基づき、市民生活や産業経済活動に欠くことのできない浄水の安定的供給体制の確立を目指して水源地建設、配水管網の整備を進められ、平成18年3月より瑞穂市第1次総合計画により事業が進められてきたところである。加えて、平成23年3月には、水道事業の運営基盤の強化、安心・快適な水の確保、災害対策の充実、環境・エネルギー対策の強化という課題に適切に対応していくために、水道の現状や課題・問題点や将来の見通しを分析・評価し、事業を取り巻く環境を統合的に分析した上で目指すべき将来像を描き、実現するための方策を示した「瑞穂市水道ビジョン」を策定し、将来10年間を目標期間として事業運営を進めているところである。

当年度末における瑞穂市の給水人口は44,630人で、給水区域内人口51,984人に対する普及率は85.9%となっている。

当初予算における給水件数の予定量15,100件に対し実績は15,380件で1.9%の増加、年間有収水量は予定量4,533,200 m^3 に対し4,486,879 m^3 で1.0%の減少であった。

一方、年間配水量は5,558,510 m^3 で、年間配水量に対する年間有収率は80.7%となり、前年度比較0.2%の増加となっている。

なお、業務実績については、次表のとおりである。

当年度の工事は、総件数37件であり、配水設備拡張工事では11件、施工延長は2,322.9mで、事業費127,378,650円、配水設備改良工事では8件、施工延長は2,017.4mで、事業費は81,272,100円であった。消火栓設置工事にあつては25箇所（拡張7箇所、改良18箇所）に投資された。

また、宮田水源地にあつては、緊急遮断弁設置工事を41,614,650円で行った。これは、配管内の水圧が急激に低下した際に、水の供給を停止させるための設備であり、地震等の自然災害への対策強化を図ったものである。

当年度の水道事業会計における経営収支の決算概況は、総収益442,594,049円に対し総費用378,742,806円で差引き63,851,243円の当年度純利益を計上し、前年度を7,805,282円（13.9%）上回る純利益となった。

その大きな要因は、供給単価が上がり給水減価が下がったことで、給水収益が2,546,255円（0.6%）増加し、一方で配水及び給水費が4,202,152円（2.4%）減少したことによる。配水及び給水費の主な内訳は修繕費7,446,293円（16.8%）の減少となっているが、前年度は宮田水源地の流量計修繕等（9,135,000円）を行っており、この修繕の減少が、当年度の修繕費の減少に影響を及ぼしているといえる。

なお、当年度未処分利益剰余金は64,337,364円となっている。

以下項目をおって説明する。

業 務 実 績 比 較 表

(平成25年3月31日現在)

項 目	単位	平成24年度	平成23年度	前年度	前年度
				比較増減	対比率 %
給水区域内人口	人	51,984	51,597	387	0.8
年度末給水人口	人	44,630	44,280	350	0.8
年度末給水件数	件	15,380	15,191	189	1.2
普及率	%	85.9	85.8	0.1	0.1
年間配水量	m ³	5,558,510	5,563,553	△ 5,043	△ 0.1
年間有収水量	m ³	4,486,879	4,479,482	7,397	0.2
1ヶ月平均配水量	m ³	463,209	463,629	△ 420	△ 0.1
1日平均配水量	m ³	15,229	15,200	29	0.2
1ヶ月平均有収水量	m ³	373,907	373,290	617	0.2
1日平均有収水量	m ³	12,293	12,239	54	0.4
年間有収率	%	80.7	80.5	0.2	0.2

6. 予算執行状況

当年度における予算執行結果は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は464,429,122円で、予算現額465,497,000円に対し99.8%の収入で、収入の構成比率は、営業収益が462,054,108円で99.5%とその大半を占め、営業外収益は2,375,014円で0.5%である。

次に、収益的支出の決算額は392,198,476円で予算現額415,121,000円に対し94.5%の執行率で22,922,524円が不用額となっている。この主なものは、営業費用の23,786,168円で、そのうち緊急修理に対応する費用は、修繕費が11,042,162円、路面復旧費が2,546,870円、材料費が3,106,897円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は63,453,400円で、予算現額63,681,000円に対して99.6%の収入で227,600円の減少となっている。

次に、資本的支出の決算額は269,460,019円で、予算現額285,635,000円に対して94.3%の執行率となり、16,174,981円の不用額が生じている。

また、それぞれの構成比率は、収入において出資金が10,000,000円で15.8%、負担金が10,308,900円で16.2%、加入金が43,144,500円で68.0%と、本年も加入金の構成が大きい。

支出においては、建設改良費が209,801,040円で77.9%、企業債償還金が59,658,979円で22.1%となっている。

建設改良費の主なものは、配水設備拡張工事11件127,378,650円、配水設備改良工事8件81,272,100円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額206,006,619円は過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

7. 経営成績

当年度における損益計算書の内容は、別表2に示すとおりである。

経営成績は、総収益442,594,049円に対し、総費用378,742,806円で、差引き63,851,243円の純利益である。これを、前年度に比較すると、収益においては2,503,213円(0.6%)増加、費用においては5,302,069円(1.4%)減少している。

なお、前年度繰越利益剰余金486,121円と当年度純利益を合わせて当年度未処分利益剰余金は64,337,364円となっている。

(1) 収益について

営業収益は440,221,325円で、総収益の99.5%を占めており、前年度に比較すると2,440,865円(0.6%)増加している。

営業収益のうち、他会計負担金は22,470円(1.0%)、その他営業収益は82,920円(7.7%)減少しているものの、総収益の98.7%を占める給水収益の影響が大きく、給水収益2,546,255円(0.6%)の増加が、営業収益の増加となっている。

なお、水道料金収入状況及び給水人口は、次表のとおりである。

年 度	水道料金収入	平成15年度比	給 水 人 口	平成15年度比
平成15年度	393,726,580 円	100.0 %	40,020 人	100.0 %
平成16年度	403,761,313 円	102.5 %	40,500 人	101.2 %
平成17年度	412,086,760 円	104.7 %	41,340 人	103.3 %
平成18年度	417,364,685 円	106.0 %	41,840 人	104.5 %
平成19年度	422,255,945 円	107.2 %	42,520 人	106.2 %
平成20年度	423,999,770 円	107.7 %	43,140 人	107.8 %
平成21年度	427,910,120 円	108.7 %	43,270 人	108.1 %
平成22年度	432,919,210 円	110.0 %	43,790 人	109.4 %
平成23年度	434,359,140 円	110.3 %	44,280 人	110.6 %
平成24年度	436,905,395 円	111.0 %	44,630 人	111.5 %

次に、営業外収益については2,372,724円で総収益の0.5%に当たり、前年度に比較すると62,348円(2.7%)増加している。

(2) 費用について

営業費用は345,360,930円で総費用の91.2%を占めており、前年度に比較すると308,258円(0.1%)減少している。

営業費用のうち、原水及び浄水費は257,658円(4.8%)、総係費は669,547円(31.3%)、減価償却費は2,152,317円(1.3%)、資産減耗費は814,372円(56.4%)増加したものの、修繕費の影響により、配水及び給水費は4,202,152円(2.4%)減少したため、営業費用は減少となっている。

営業外費用は33,286,751円で総費用の8.8%に当たり、前年度に比較すると262,403円(0.8%)減少している。営業外費用のうち、繰延勘定償却は前年度に比較すると1,810,200円(238.2%)と大きく増加しているものの、支払利息は1,911,393円(5.9%)、雑支出は161,210円(26.7%)減少したため、営業外費用は減少となっている。

特別損失は、過年度損益修正損95,125円で、前年度に比較すると4,731,408円(98.0%)減少している。

次に、最近5カ年の水道事業の経済性を評定する収益率は、次表のとおりである。

年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総収益対総費用比率	114.2%	119.2%	121.6%	114.6%	116.9%
営業収益対営業費用比率	128.8%	133.4%	136.3%	126.6%	127.5%

総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、本年度は116.9%となり、前年度に比較すると2.3%増加している。

また、営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、本年度は127.5%であり、前年度に比較すると0.9%増加している。

1立方メートル当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
供給単価	96.87円	96.88円	97.01円	96.97円	97.37円
給水原価	86.71円	82.89円	81.31円	85.73円	84.41円
差 額	10.16円	13.99円	15.70円	11.24円	12.96円

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－附帯工事費－材料及び不用品売却原価)÷有収水量

前年度と比較すると、供給単価は0.4円増加、給水原価は1.32円減少、供給単価と給水原価の差は、1.72円拡大して12.96円となり、このことは営業収益の増加につながっている。

(3) 施設の利用状況について

当事業における施設利用状況を示す指標は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
有 収 率	79.0%	76.2%	79.0%	80.5%	80.7%
施 設 利 用 率	62.5%	65.4%	63.7%	62.6%	62.7%
施設最大稼働率	69.9%	73.3%	70.3%	68.5%	70.2%
負 荷 率	89.3%	89.2%	90.6%	91.3%	89.3%

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力×100

施設最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力×100

負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量×100

平成23年度の水道事業経営指標（総務省ホームページより）によると、給水人口5万人以上10万人未満の自治体における総合計の平均値は、次表のとおりである。

	有 収 率	施設利用率	施設最大稼働率	負 荷 率
瑞穂市 (H24)	80.7%	62.7%	70.2%	89.3%
平均値 (H23)	87.3%	60.0%	71.4%	84.1%
差	△ 6.6%	2.7%	△ 1.2%	5.2%

有収率の向上は、収益につながることになるため、常に対策を講じる必要がある。平成16年度から平成21年度まで、年間配水量と年間有収水量の差が15万m³ずつ増加傾向にあり、これに伴い有収率も下がり続けた。しかし、平成22年度からは向上しており、当年度は前年度より0.2%増の80.7%となったが、全国平均を6.6%下回っている。

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、施設最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが大切である。

施設利用率の低い原因が、負荷率ではなく施設最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示している。一方、施設最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残しているといえる。

当市においては、施設最大稼働率が平均値よりも低いにもかかわらず、施設利用率・負荷率は平均値よりも高くなっていることから、効率的といえる。

8. 財政状態

当年度における貸借対照表の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は7,341,767,128円で、前年度に比較すると81,248,630円(1.1%)の増加となっている。

資産を大別すると、固定資産は5,681,893,260円で全資産の77.4%を占めているが、前年度に比較すると46,701,712円(0.8%)減少し、その主な内訳は、建物7,450,348円(2.1%)、機械及び装置46,584,591円(8.3%)、投資有価証券99,934,000円(50.0%)となっている。

流動資産は1,650,833,068円で全資産の22.5%で、前年度に比較すると130,520,542円(8.6%)増加し、その主な内訳は、現金預金128,540,319円(8.9%)となっている。

繰延勘定は開発費償却として2,570,200円(22.1%)の減少となっている。

(2) 負債について

固定負債は前年度と同額の17,500,000円であり、流動負債は90,553,346円で、前年度に比較すると3,463,784円(3.7%)の減少で、その内訳は未払金となっている。

(3) 資本金について

資本金の総額は3,805,298,825円で、前年度に比較すると49,658,979円(1.3%)の減少で、その主な内訳は、借入資本金59,658,979円(5.8%)となっている。

また、剰余金の総額は3,428,414,957円で、前年度に比較すると134,371,393円(4.1%)増加し、その内訳は、資本剰余金70,520,150円(3.0%)、利益剰余金63,851,243円(6.9%)となっている。

(4) 構成比率及び財務比率について

当年度における水道事業会計の財務状態を分析すると、次表のとおりである。

イ 構成比率

区分	年度				
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定資産構成比率	79.0%	78.2%	79.1%	78.9%	77.4%
自己資本構成比率	81.3%	83.0%	83.9%	84.4%	85.4%

※ 固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100

自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債資本合計×100

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化していることになる。これを前年度に比較すると、投資の減少により1.5%減少している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。これを前年度に比較すると1.0%増加している。

ロ 財務比率

区分 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定比率	97.2%	94.3%	94.2%	93.5%	90.6%
流動比率	1,668.7%	3,963.9%	3,156.2%	1,617.1%	1823.1%
酸性試験比率 (当座比率)	1,663.5%	3,821.0%	3,146.9%	1,612.8%	1818.0%
現金比率	1,575.6%	3,621.3%	2,937.2%	1,531.1%	1731.6%

※ 固定比率＝固定資産÷（自己資本金＋剰余金）×100

流動比率＝流動資産÷流動負債×100

酸性試験比率（当座比率）＝（現金預金＋未収金）÷流動負債×100

現金比率＝現金預金÷流動負債×100

固定比率は、自己資本に対する固定資産の比率であって、固定資産は自己資本の範囲内であるのが望ましい姿であり、近年は安定した経営状態となっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の比率で、短期債務に必ず流動資産の割合を、酸性試験比率（当座比率）は、流動比率よりさらに厳しく支払能力をみる比率で、流動資産のうち、現金預金及び現金化する未収金と短期債務の流動負債との割合を、現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。

当事業においては、流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率とも前年度を上回る高い比率を示しており、短期債務の支払いに十分な流動資産を有している。

9. むすび

以上が、平成24年度瑞穂市水道事業会計決算書の審査概要である。

当年度の経営収支は、総収益442,594,049円に対し、総費用378,742,806円で差引き63,851,243円の純利益を生じた。前年度繰越と合わせ当年度未処分利益剰余金は64,337,364円となり、剰余金処分として減債積立金6,000,000円と建設改良積立金58,000,000円をそれぞれ積み立てるものである。当年度純利益は、前年度に比べ7,805,282円の増加となっている。しかし、今後は管路網、施設等の老朽化による修繕及び耐震化にかかる費用など、営業費用の増加が見込まれ、純利益の減少が予想される。

また、有収率の向上は収益につながるものであるが、当市の有収率は全国平均を大きく下回っているため、引き続き向上に努めることは言うまでもなく、経営収支の把握と「瑞穂市水道ビジョン」等の計画の見直しを常に行い事業運営を進める必要がある。

なお、平成21年度からは連続して過年度損益修正損が発生している。今後、将来に渡り発生することのないよう、現在の事務を適切に執り行っていただきたい。

業務面においては、前年度に比較して給水件数189件(1.2%)、給水人口350人(0.8%)増加している。また、1日平均配水量にあっては29m³(0.2%)の増加となり、収益に対する1日平均有収水量も54m³(0.4%)増加している。

当年度は、石綿セメント管を47.0m改良した。石綿セメント管は漏水頻度が高いとされているため、昨年度策定された「瑞穂市基幹管路網更新計画」に基づき効率的かつ計画的な管路網管理と耐震化を推進し、安定した供給に努められたい。また、平成23年度に宮田水源地の取水流量計及び配水流量計の修繕を行った結果、今年度の数値は、誤差が解消された数値となった。このデータを分析するなど活用し、水源地の運転管理に役立てていただきたい。

貯蔵品については、在庫を必要最低限に抑えることで、紛失や減耗といったリスク回避に努めるとともに、不要な物品の処分に努めていただきたい。

収益率、構成比率、財務比率等各項目の計数を対比させ、分析・検討を加えたが、その数値は概して良好であり、当事業の安全性が認められた。

水道料金の不納欠損にあっては、前年度に比較すると202,443円(38.2%)減の327,772円となっている。今後も、時効による徴収権の消滅とならないよう、未収金の早期収納整理による徴収率の向上に努められたい。

経営面においては、引き続き安定した財政の健全性が維持されており、良好な事業運営と認められた。預金については、国債が満期となったこともあり、128,540,319円(8.9%)増加した。国債を購入することにより得られる利益が大きくないため、当年度は購入しなかったとの説明を受けたが、預金として運用するより少しでも有利であるならば購入するなど、瑞穂市水道事業計画に基づいて安全かつ有利な資金運用に努められ

たい。

なお、毎年一般会計より出資される出資金についても、上述の計画とあわせて常に有効に活用していただきたい。

現在の経済状況による厳しい財源の現状も踏まえ、今後とも一層の自助努力により、独立採算制の経営の原則に立脚した事業運営の推進を図り、一層の企業努力をすることともに、漏水防止対策の推進、老朽化に伴う施設・設備の更新、施設・管路の耐震化など水道システム全体に対する長期的視野での計画に基づく財政運営をされたい。

決 算 資 料

別表 1 平成 2 4 年度
瑞穂市水道事業会計予算・決算対照表

別表 2 平成 2 4 年度・平成 2 3 年度
瑞穂市水道事業会計比較損益計算書

別表 3 平成 2 4 年度・平成 2 3 年度
瑞穂市水道事業会計比較貸借対照表

別表1

平成24年度 瑞穂市 水道

収益的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業収益	465,497,000	100.0	464,429,122	100.0	△ 1,067,878	99.8
営業収益	463,315,000	99.5	462,054,108	99.5	△ 1,260,892	99.7
営業外収益	2,182,000	0.5	2,375,014	0.5	193,014	108.8

資本的収入

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に 比べ決算額の 増減 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的収入	63,681,000	100.0	63,453,400	100.0	△ 227,600	99.6
出資金	10,000,000	15.7	10,000,000	15.8	0	100.0
負担金	11,502,000	18.1	10,308,900	16.2	△ 1,193,100	89.6
加入金	42,179,000	66.2	43,144,500	68.0	965,500	102.3

事業会計予算・決算対照表

収益的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
水道事業費用	415,121,000	100.0	392,198,476	100.0	22,922,524	94.5
営業費用	374,649,000	90.2	350,862,832	89.5	23,786,168	93.7
営業外費用	40,076,000	9.7	41,240,519	10.5	△ 1,164,519	102.9
特別損失	96,000	0.0	95,125	0.0	875	99.1
予備費	300,000	0.1	0	-	300,000	-

資本的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不用額 円	決算額の 予算現額に 対する比率%
資本的支出	285,635,000	100.0	269,460,019	100.0	16,174,981	94.3
建設改良費	225,975,000	79.1	209,801,040	77.9	16,173,960	92.8
企業債償還金	59,660,000	20.9	59,658,979	22.1	1,021	100.0
投資	0	-	0	-	0	-

別表2

平成24年度 瑞穂市水道事業
平成23年度

区分 勘定科目	費用の部				比較増減	前年度 対比率
	平成24年度		平成23年度			
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	円	%
営業費用	345,360,930	91.2	345,669,188	90.0	△ 308,258	△ 0.1
原水及び浄水費	5,614,094	1.5	5,356,436	1.4	257,658	4.8
配水及び給水費	171,213,539	45.2	175,415,691	45.7	△ 4,202,152	△ 2.4
総係費	2,811,420	0.7	2,141,873	0.5	669,547	31.3
減価償却費	163,463,157	43.2	161,310,840	42.0	2,152,317	1.3
資産減耗費	2,258,720	0.6	1,444,348	0.4	814,372	56.4
その他営業費用	0	-	0	-	0	-
営業外費用	33,286,751	8.8	33,549,154	8.7	△ 262,403	△ 0.8
支払利息	30,273,735	8.0	32,185,128	8.4	△ 1,911,393	△ 5.9
繰延勘定償却	2,570,200	0.7	760,000	0.2	1,810,200	238.2
雑支出	442,816	0.1	604,026	0.1	△ 161,210	△ 26.7
予備費	0	-	0	-	0	-
予備費	0	-	0	-	0	-
特別損失	95,125	0.0	4,826,533	1.3	△ 4,731,408	△ 98.0
過年度損益修正損	95,125	0.0	4,826,533	1.3	△ 4,731,408	△ 98.0
計	378,742,806	100.0	384,044,875	100.0	△ 5,302,069	△ 1.4
当年度純利益	63,851,243	-	56,045,961	-	7,805,282	13.9
前年度繰越利益剰余金	486,121	-	440,160	-	45,961	10.4
当年度未処分利益剰余金	64,337,364	-	56,486,121	-	7,851,243	13.9

業 会 計 比 較 損 益 計 算 書

収 益 の 部

区 分 勘 定 科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	440,221,325	99.5	437,780,460	99.5	2,440,865	0.6
給 水 収 益	436,905,395	98.7	434,359,140	98.7	2,546,255	0.6
他 会 計 負 担 金	2,321,360	0.5	2,343,830	0.5	△ 22,470	△ 1.0
そ の 他 営 業 収 益	994,570	0.3	1,077,490	0.3	△ 82,920	△ 7.7
営 業 外 収 益	2,372,724	0.5	2,310,376	0.5	62,348	2.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,664,257	0.4	1,625,426	0.4	38,831	2.4
雑 収 益	708,467	0.1	684,950	0.1	23,517	3.4
計	442,594,049	100.0	440,090,836	100.0	2,503,213	0.6
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	-	-
合 計	442,594,049	-	440,090,836	-	2,503,213	0.6

別表3

平成24年度
平成23年度

瑞穂市水道事

資産の部

区分 勘定科目	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	5,681,893,260	77.4	5,728,594,972	78.9	△ 46,701,712	△ 0.8
有形固定資産	5,577,022,547	76.0	5,523,648,421	76.1	53,374,126	1.0
土地	322,122,095	4.4	322,122,095	4.4	0	0
立木	1,115,000	0.0	1,115,000	0.0	0	0
建物	343,805,050	4.7	351,255,398	4.9	△ 7,450,348	△ 2.1
構築物	4,391,374,008	59.8	4,283,791,815	59.0	107,582,193	2.5
機械及び装置	511,465,113	7.0	558,049,704	7.7	△ 46,584,591	△ 8.3
車両運搬具	622,237	0.0	781,109	0.0	△ 158,872	△ 20.3
工具器具及び備品	632,844	0.0	647,100	0.0	△ 14,256	△ 2.2
建設仮勘定	5,886,200	0.1	5,886,200	0.1	0	0
無形固定資産	4,933,831	0.1	5,075,669	0.1	△ 141,838	△ 2.8
施設利用権	4,705,431	0.1	4,847,269	0.1	△ 141,838	△ 2.9
電話加入権	228,400	0.0	228,400	0.0	0	0
投資	99,936,882	1.3	199,870,882	2.7	△ 99,934,000	△ 50.0
投資有価証券	99,936,882	1.3	199,870,882	2.7	△ 99,934,000	△ 50.0
流動資産	1,650,833,068	22.5	1,520,312,526	20.9	130,520,542	8.6
現金預金	1,568,041,060	21.3	1,439,500,741	19.8	128,540,319	8.9
未収金	78,242,821	1.1	76,851,808	1.1	1,391,013	1.8
貯蔵品	4,549,187	0.1	3,959,977	0.0	589,210	14.9
有価証券	0	-	0	-	0	-
繰延勘定	9,040,800	0.1	11,611,000	0.2	△ 2,570,200	△ 22.1
開発費	9,040,800	0.1	11,611,000	0.2	△ 2,570,200	△ 22.1
合計	7,341,767,128	100.0	7,260,518,498	100.0	81,248,630	1.1

業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
勘 定 科 目						
固 定 負 債	17,500,000	0.3	17,500,000	0.2	0	0
引 当 金	17,500,000	0.3	17,500,000	0.2	0	0
修 繕 引 当 金	17,500,000	0.3	17,500,000	0.2	0	0
流 動 負 債	90,553,346	1.2	94,017,130	1.3	△ 3,463,784	△ 3.7
未 払 金	78,553,346	1.1	82,017,130	1.1	△ 3,463,784	△ 4.2
その他流動負債	12,000,000	0.1	12,000,000	0.2	0	0
資 本 金	3,805,298,825	51.8	3,854,957,804	53.1	△ 49,658,979	△ 1.3
自 己 資 本 金	2,841,883,276	38.7	2,831,883,276	39.0	10,000,000	0.4
借 入 資 本 金	963,415,549	13.1	1,023,074,528	14.1	△ 59,658,979	△ 5.8
企 業 債	963,415,549	13.1	1,023,074,528	14.1	△ 59,658,979	△ 5.8
剰 余 金	3,428,414,957	46.7	3,294,043,564	45.4	134,371,393	4.1
資 本 剰 余 金	2,439,077,593	33.2	2,368,557,443	32.6	70,520,150	3.0
受 贈 財 産 評 価 額	398,557,190	5.4	379,373,190	5.2	19,184,000	5.1
国 県 補 助 金	295,108,070	4.0	295,108,070	4.1	0	0
工 事 負 担 金	646,071,913	8.8	644,816,913	8.9	1,255,000	0.2
他 会 計 負 担 金	594,129,086	8.1	585,137,936	8.0	8,991,150	1.5
そ の 他 資 本 剰 余 金	505,211,334	6.9	464,121,334	6.4	41,090,000	8.9
利 益 剰 余 金	989,337,364	13.5	925,486,121	12.8	63,851,243	6.9
減 債 積 立 金	185,000,000	2.5	179,000,000	2.5	6,000,000	3.4
建 設 改 良 積 立 金	740,000,000	10.1	690,000,000	9.5	50,000,000	7.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	64,337,364	0.9	56,486,121	0.8	7,851,243	13.9
合 計	7,341,767,128	100.0	7,260,518,498	100.0	81,248,630	1.1